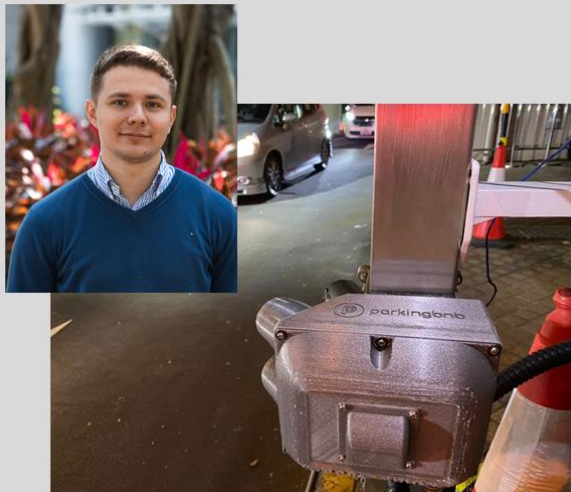


UrbanChain Group Limited

分野: スマート駐車場管理、車のナンバーの認識、非接触



当社は、カメラとオンラインプラットフォームによるスマート駐車場管理システムで、土地所有者の収益アップを支援します。このカメラにより、車のナンバーの認識、リアルタイムでの空き状況の確認、および非接触決済が容易になります。このプラットフォームでは、ダイナミックプライシングやゾンプライシングの分析が可能で、50%の利益増を実現します。

社会が抱える問題とその解決策

問題の2つの側面:

- 現在の駐車場管理システムは非常に高価だが非効率で、手作業に大きく依存しています。さらに、駐車場管理に使用されている既存のハードウェアは古すぎるため、完全自動化は不可能です。また、混雑していない時間帯を持て余しています。
- 大都市で空いている駐車場を探すのはドライバーにとって苦痛です。統計によると、混雑した都市の交通量の30%は空き駐車場を探すドライバーによるものです。

自社・製品の強み

駐車場の自動化における既存のスタートアップ企業の大半は、駐車場の事前予約に重点を置いています。しかし、このモデルでは、駐車場の場所までの運転時間が道路状況に大きく依存するため、時間に遅れたドライバーは駐車場を利用していない時間分の料金を支払うことになるため、非効率であることがわかります。当社のユーザーには駐車場の事前予約を強いるのではなく、ネット上で空き状況を表示し、ドライバーを空いている駐車場へ誘導するのです。

ビジネスモデル

収益源: 機器販売 (1回限り、イニシャル)、月額利用料、アプリ内での決済手数料、広告、第三者サービスからの広告手数料

Hack Osakaの参加目的

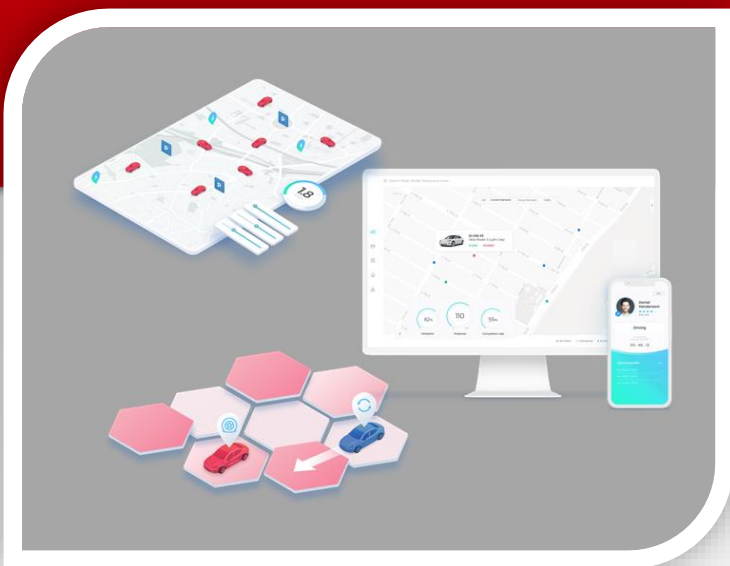
- 日本の土地所有者やモビリティ企業とのビジネスコネクションを構築するため。
- 将来のラウンドに向けて投資家を見つけるため。

設立年	2018
ウェブサイト	www.parkingbnb.world
所在地	香港
資金調達	ステージA100万米ドル (約1億1,400万円)
世界市場での実績	香港、日本、イギリス
日本語対応	○ (代表者、Hack大阪で対応可能)



Autofleet

分野: フリート管理、モビリティ、輸送



Autofleetは、フリート事業者向けにVaaS(サービスとしての車両)プラットフォームを提供し、フリート車両を最適化してあらゆる需要に対応できるようにします。カーレンタル会社、フリートリース事業者、カーシェアリングプラットフォーム、タクシー事業者、配送・物流業界といったフリート事業者が、このプラットフォームにより、既存オペレーションを最適化、そして利用されていない車両を活発に活用し、配車・相乗りや配送といった新規のオンデマンドビジネスモデルを開始することができます。

このプラットフォームは、高度な機械学習モデルを活用しており、フリート事業者による既存の車両資産の利用効率と業務効率の最大化を可能にします。

Autofleetは12カ国以上で業務展開し、Avis Budget Group、Zipcar、Keolisといった大手モビリティ事業者のために、何万台もの車両を最適化しています。

社会が抱える問題とその解決策

汚染物を排出することのない、人とモノの効率的な移動に対する需要増に応えられる、効率的で持続可能な輸送ソリューションへのニーズが世界的に高まっています。Autofleetのソリューションにより、運用のダウンタイムを最小限に抑えながら、あらゆる地域の既存の車両資産を可能な限り効率的に使用し、新しい効率的なサービスを開始することが可能になります。また、ゼロエミッション車への移行を容易にし、従来のフリート事業者が電気やその他の代替燃料の運用を計画および採用できるようにします。

自社・製品の強み

- 保有する車両の内部運用と管理を最適化する機能と、新しいサービスを開始する機能の両方を1つのプラットフォームで提供します。
- Autofleetのプラットフォームは、あらゆるタイプの車両に対応できるよう設計されています(ガソリン・ディーゼル車か自律走行車か、サイズ、手動もしくは自動運転か等を問わない)。
- 世界最大級のフリート事業者での運用において大きな成果を収めています。

ビジネスモデル

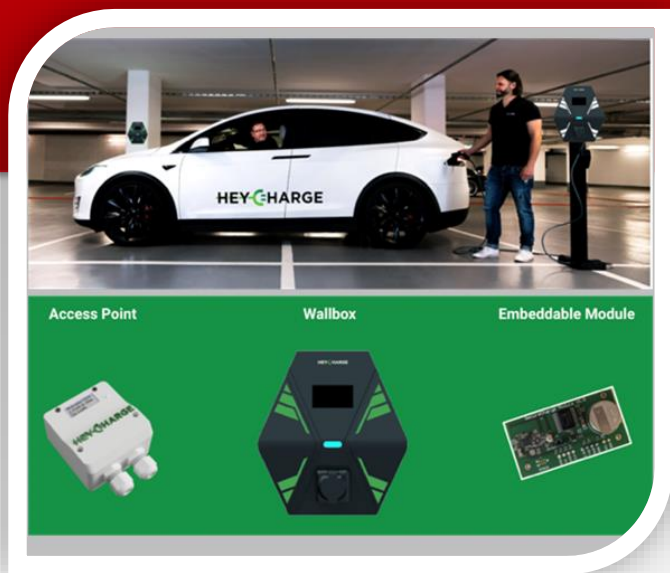
Autofleetのプラットフォームは、SaaS(サービスとしてのソフトウェア)モデルとしてライセンスされ、車両ごとまたは乗車ごとの運行量に応じた請求となります。

Hack Osakaの参加目的

- 事業運営の拡大、およびフリート事業者のパートナーを見つけ、プラットフォームを提供するため。
- 企業と連携して、共同で製品を販売し流通するため。

設立年	2018
ウェブサイト	https://www.autofleet.io/
所在地	テルアビブ(イスラエル)
資金調達	2,750万米ドル(約31億3,000万円)
世界市場での実績	アメリカ、チリ、イギリス、フランス、スウェーデン、ドイツ、スペイン、シンガポール、日本、インドネシア、タイ、カナダ、カンボジア
日本語対応	× (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)

分野: 電気自動車の充電、モビリティ、エネルギー



設立年	2020
ウェブサイト	www.heycharge.com
所在地	ミュンヘン(ドイツ)
世界市場での実績	ドイツ、オーストリア、フランス、(アメリカ)
日本語対応	× (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



HeyChargeは、これまでの常識を覆す通信技術を開発し、マンション、オフィス、ホテルなどの屋内環境において電気自動車充電インフラをスピーディーに展開させることを可能にするプラットフォームです(パッケージ化済)。HeyChargeは、独自のユーザーエクスペリエンスを提供します。当社のSecureCharge技術を使用することで、現地でのインターネット接続は不要になります。SecureChargeに対応する全デバイスでは、Bluetoothを介してHeyChargeアプリまたはSDKと直接通信し、スマホと充電器間の通信時間を最小限に抑えつつ、システムを利用することができます。個別請求やりモートメンテナンスなどのスマート機能を実現するため、スマートフォンが再びネットワークに接続すると、充電器から受信したすべてのデータはバックエンドと同期されます。すべてのタイムクリティカルな動作は直ちに実行されます。もう待たされることも、イライラすることもありません。

社会が抱える問題とその解決策

地球環境保護に関する目標を達成するためには、電気自動車(EV)の普及率を高める必要があることは明らかです。EVの登録台数は既にここ数カ月で増加し、50%に達しており、今後数年間で90%の到達率を目指しています。しかし、EVの普及は、EVのドライバーが少なくとも1つの充電スポットにアクセスできるようになって初めて可能になります。私たちHeyChargeは、マンション、オフィス、ホテルにおける充電インフラの高い拡張性を引き出し、誰もが手頃な価格で充電を利用できるようにする技術を構築しました。

自社・製品の強み

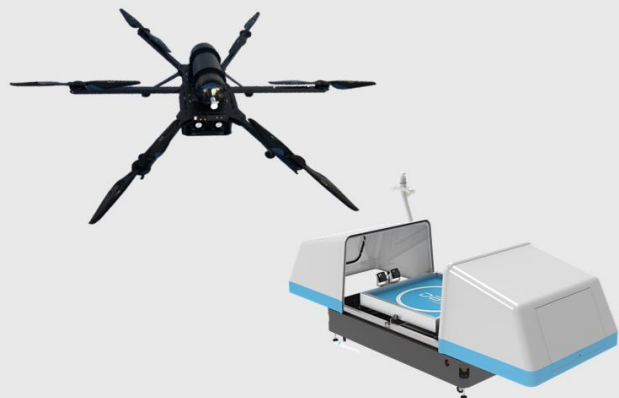
- 最高のユーザーエクスペリエンス
- 最低コスト(ハードウェア、設置、運用に関して)
- パートナーのエコシステム(ハードウェア、アプリ、ITランドスケープなど)に柔軟に組み込むことができます。

ビジネスモデル

公益企業者、充電ステーションメーカー、モビリティ事業者などのパートナーのエコシステムに組み込むことができるハードウェアおよびソフトウェアサービスを提供しています。ハードウェア費用(イニシャル、1回限り)に加えて、管理用バックエンドサービスとアプリの運用のために毎月発生する料金(SaaS)を請求します。

Hack Osakaの参加目的

大阪・日本において強力なプレゼンスを発揮し、公益事業、モビリティ、不動産、自動車製造、充電ステーションの製造分野でパートナー候補とのビジネス関係を確立のうえ、本技術を共同で市場に投入し、日本の国内外で拡大させる計画をしています。パイロットプロジェクトのパートナーに出会い、共同展開するためのビジネスモデルを構築できることを楽しみにしています。



H3 Dynamicsは、デジタル化、自律運航関連のソリューション、水素駆動による自律飛行の推進という3段階のアプローチで、脱炭素かつ先進的なエアモビリティを実現します。小型ドローンから大型航空機のプラットフォームまで、まずは周辺市場から、15年かけて事業をグローバルに拡大していきます。

H3Dynamicsの3つのシーケンス

1. センサー/AI
2. 貨物/ロジスティクス
3. 旅客フライト

社会が抱える問題とその解決策

炭素の排出は、現代における最大で複雑な課題の一つです(排出内訳のうち、建設39%、運輸24%)。日本では、「Society 5.0」と「炭素ゼロ戦略」をもとに変革が促されています。

都市とモビリティを持続可能なものにつつ、私たちのライフスタイルを維持するにはどうすればよいのでしょうか？

H3Dynamicsは、AI解析を用いたインフラ外観検査からスタートします。

80%の時間短縮、50%のコスト削減、作業者のリスク0、精度20%向上を脱炭素で実現します。

自社・製品の強み

- 小型から大型まで広く無人航空機に適応した水素推進システム(15年にわたり蓄積されたノウハウ)
- 大企業と共同開発したAI検査力(500件以上のインフラを精査)
- 無人航空機向けオープンプラットフォームとしての自動化とテレロボティクス

ビジネスモデル

1. 水素システムの統合=システムの直接販売+エンジニアリングサービス
2. AI=プラットフォーム利用料+プロジェクト運用

Hack Osakaの参加目的

- 日本あるいは海外における日本企業とのビジネス提携や共創
- 関係者や自治体へ、2025年の大阪・関西万博に向け、水素燃料電池ドローンを紹介
- 日本市場への進出・拡大(おそらく、H3 Dynamics日本拠点設立の発表)

創立年	2015
ウェブサイト	www.h3dynamics.com
所在地	シンガポール
資金調達	シリーズB
世界市場での実績	日本、フランス、タイ、インドネシア、アメリカ、ドイツ、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、メキシコ、ブラジル
日本語対応	○ (Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



Anders Bringdall
Co-Founder & Product Director

Sue Putallaz
Co-Founder & CEO

Ricardo Bencatel
Co-Founder & CTO



MobyFlyは、Sue PutallazとAnders Bringdallによって設立され、後にRicardo Bencatel、Anthony Girardin、Thomas Putallazが加わりました。使命は、最高技術をもって、ゼロエミッションの大量輸送用水中翼船を設計、開発、製造することです。MobyFlyチームは、水上での高速航行記録をいくつも達成するなど実績を上げており、目的達成能力があると自負しています。21世紀における大量輸送の最前線に立ち、将来の水上輸送を変えるべく、高速で効率的なゼロエミッションの水中翼船を設計しており、ハードウェアとソフトウェアの定期的なアップデートにより、時間とともに常に進化を続ける費用対効果の高い、持続可能な輸送システムを事業者に提供します。そのため、常に最先端であり、(バッテリーや水素技術の向上とともに)当社の水中翼船はさらに優れたものへと進化を遂げていきます。そして何より、MobyFlyの水中翼船は、完全なエミッションフリーを実現します。

社会が抱える問題とその解決策

国際海事機関(IMO)の国際合意(2018年調印)は、2050年までに船舶の温室効果ガス(GHG)総排出量を少なくとも50%削減することを掲げています(2008年を基準とした場合)。しかし、EUはこの目標では不十分であると考え、同期日までに、すべての輸送による排出量を少なくとも90%削減するというかなり高い志を掲げています。

MobyFlyは、川や湖、沿岸水路などの既存の自然インフラを活用することで、世界中の都市に、実行可能で実用的、かつ柔軟なゼロエミッションの大量輸送ソリューションを提供します。水路は、建設や費用の負担を必要としない豊かな自然のインフラであり、その保護と維持のみ必要になります。

当社の水中翼船は、気候変動の時代に効率的でゼロ・エミッションの大量輸送を実現する、現実的で実用的な手段なのです。

自社・製品の強み

- 実績があり、信頼性の高いフライトコントロールシステムを搭載したMobyFlyのソフトウェア
- MobyFlyは時速70km以上のスピードで、最大300人の乗客を快適に水上輸送することができる高速水中翼船です。ボートは非常に効率的で、現在のディーゼルフエリーに比べて最大70%少ないエネルギーで航行することができます。
- MobyFlyは、水中翼船で実績をもち、Americas' Cup(国際ヨットレース)からボート業界まで実力を発揮できる経験豊富なチームがいます。

ビジネスモデル

自動車のOEMに似ています。MobyFlyは、船の設計や、水中翼制御システム、格納式水中翼推進ユニット、バッテリー交換インターフェースなどのコアサブシステムの開発および統合、バッテリーやパワートレインなどのその他のサブシステムの専門パートナーメーカーからの調達、船体の製造および組み立ての外注と監督、ボートのサブシステムの組み立て外注、調整および検証試験、お客様へのボートの販売、船のライフサイクル(アップグレードを含む)を通してお客様への緊密な技術サポートサービスの提供を行っています。可能な限り、納品先の国の造船所に、船体の製造と組み立てのライセンスを供与しています。

MobyFlyの収益源は主に以下の通りです。

- ボートの販売、部品およびシステムの販売(バッテリー交換システムを含む)、クラウドおよびソフトウェアへのこだわり
- メンテナンスとアップグレード、活動の脱炭素化ができない産業によって支払われる炭素クレジット
- 電力網の需給調整サービス(バッテリー交換プラットフォームによる)

Hack Osakaの参加目的

- 10mの試作水中翼船の商品化、および既に契約済みである18mの水中翼船納入のために、ラウンドAを開始しました。
- 当社製品の開発と、当社スケールアップに向け、日本現地でパートナーを見つけたいと考えています。日本はデザイン、製造、インベーションの世界的リーダーであり、このクエストに参加していただける現地のパートナーと出会えることを楽しみにしています。

設立年	2020
ウェブサイト	https://mobyfly.com/
所在地	コロンジュ(スイス)
資金調達	140万米ドル (約1億6,000万円)
世界市場での実績	フランス、スイス、ポルトガル
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)

分野: CO2低排出、挑戦的なロジスティクス、航空貨物



FLYING WHALESは、「最小限の環境負荷で内陸部を開発する」という強い使命をもっています。そのため、一度も着地することなく、最大60トンもの貨物を飛行船で輸送する、先駆的な航空貨物ソリューションを開発しています。

2012年にフランスで創立し、2017年に正式にプログラムを開始する前に、技術面、財政面、および運用上のフィージビリティ調査を行いました。以来、FLYING WHALESは、世界最大の飛行機であるLCA60T（高い積載能力をもつ飛行船）の設計に向け、40社以上の大手航空関連企業を集めてきました。

LCA60Tは、林業、再生可能エネルギー、建設および開発、産業用貨物の運搬、人道支援および災害救助という5つの主要分野に対応します。

FLYING WHALESは、LCA60Tの製造と運用の両方を行っています。カナダ、中国、フランスに製造拠点を有し、2032年までに、150機以上のLCA60Tを運航し、世界中で物流事業を展開する予定です。

社会が抱える問題とその解決策

- 飛行船LCA60Tは、アクセス困難な陸の孤島と化した地域の持続可能な発展を支援します。
- エネルギーや建設分野で必要な工業部品の中には、その大きさゆえに輸送が非常に困難になっているものがあります。LCA60Tを使えば、こうした輸送も容易になります。
- 輸送はCO2排出の大きな要因です。FLYING WHALESはCO2排出量の少ない輸送の実現に向けて取り組んでいます。

自社・製品の強み

- FLYING WHALESのLCA60Tは、輸送コストの削減、輸送時間の短縮、安全性の向上、CO2排出量の削減など、お客様にとって大きな価値をもたらします。
- 従来の輸送手段では不可能だった輸送を可能にします。
- 地上インフラの開発を必要とせず、ホバリングで60トンの積載貨物を積み下ろしできる未だかつてない性能を有しています。

ビジネスモデル

FLYING WHALES Industryが飛行船LCA60Tを製造し、FLYING WHALES ServicesがLCA60Tを運航し、最終顧客へターンキー物流サービスを提供します。

Hack Osakaの参加目的

- 事業調査および開発（新規市場を含めすでに主要5市場を選定済み）
- 日本とアジアに根を下ろした活動と運営に関して戦略的パートナーシップを結びたい
- FLYING WHALESの研究開発テーマにおける技術提携
- ベンチャーキャピタル・投資家の調査（3回目の資金調達の間もなく終了します）

創立年	2012
ウェブサイト	https://www.flying-whales.com/
所在地	パリ(フランス)
資金調達	1億米ドル(約114億円)以上
世界市場での実績	フランス、カナダ
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



Sharper Shapeは、公共インフラ向けに最高クラスのデータとハイコンテキストなデジタルツインを作成することができる、AIによるエンドツーエンドの統合技術一式(CORE)を提供しております。このデジタル資産レジストリは、検査効率を高め、公益事業および重要なインフラ資産の高性能な分析を提供するために使用されます。

COREは、デジタル検査ワークフロー用に設計されたソフトウェア一式で、飛行計画やフィールドプランニング、データの取り込み、レビュー、リモート検査、欠陥の特定、評価、報告まで、エンドツーエンドのプロセスを処理します。

社会が抱える問題とその解決策

公益事業者は、増大するコストと異常気象の影響から消費者を守るため、既存のインフラとその運用方法を評価しています。公共設備の状態を監視し、メンテナンスを計画するために使用されている既存のシステムとプロセスは、現在のビジネス環境には不十分です。Sharper Shapeは、自動化、ヒト、人工知能を組み合わせた最先端の統合インテリジェンスプラットフォームを提供することで、公益事業者が主要なリスク要因に対処し、リスクベースの事前対応型資産管理システムへ移行できるよう支援することに注力しています。

当社は次の3つの主要なサービスを提供しています。1. 公共設備の安全リスクを特定するためのデータ収集と分析 2. 先進のリモートセンシング技術の市場投入 3. 資産を管理・評価するためのクラウドベースのソフトウェアプラットフォーム「CORE」 Sharper Shapeのハードウェアとソフトウェアのツールは、飛行計画、空中からのデータ収集、飛行後の分析、実用的なレポートの作成まで、プロセスの自動化を支援します。

自社・製品の強み

- 独立しつつも完全に統合されたモジュールは、配置を変えることができ、さまざまな公共事業のニーズに対応します。
- ハイコンテキストな可視化、アナリティクス、人工知能、機械学習を実現する、堅牢でシームレスなプラットフォームです。
- 現場で実証された包括的なワークフローにより、ユーザーはデータの取得と評価プロジェクトを終始管理することができます。
- 合理的で使いやすいインターフェースは、トレーニングや立ち上げ時間、コストを最小限に使用できます。

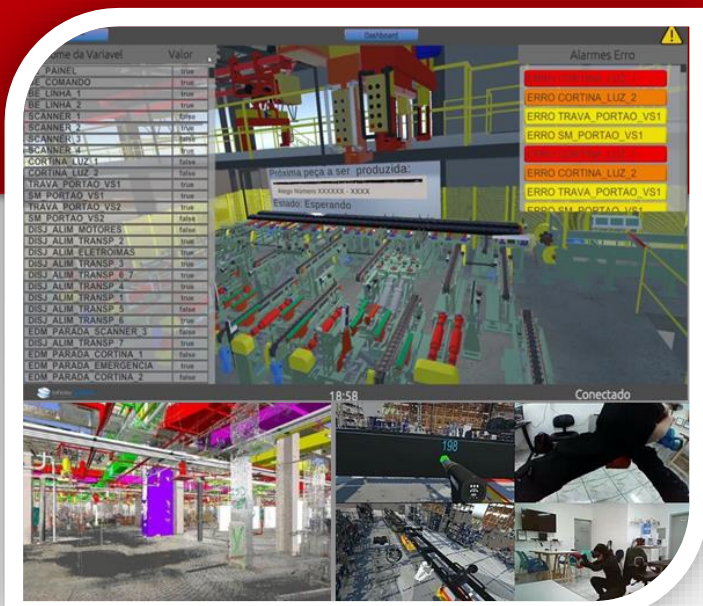
ビジネスモデル

Sharper Shapeは、データ収集、ソフトウェア利用料、サービス(データ分析・保存)の組み合わせで収益を得ています。データ収集は、データの量とアクセスに基づいて、データの収集と保管を行うレートベースのサービスです。当社のソフトウェアサービスは、SaaS(サービスとしてもソフトウェア)モデルを用いており、ソフトウェアプラットフォーム「CORE」のソフトウェアライセンス料およびメンテナンス料が含まれています。

Hack Osakaの参加目的

- 現地企業と提携し、日本の重要インフラ事業者にデータ収集サービスを提供するため
- 公共事業、インフラ、通信事業者向けにCOREをサービスとして提供するために協業する
- 日本市場やアジアのビジネスチャンスに注目する新規投資家の発掘

創立年	2013
ウェブサイト	www.sharpershape.com
所在地	デラウェア(アメリカ)
資金調達	シリーズA1,550万米ドル(約17億7,000万円)
世界市場での実績	アメリカ、ヨーロッパ、インド、南アメリカ、アラブ首長国連邦
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)



当社は、工場向けに、3Dデジタルツインで工場の生産環境を構築することを専門としており、お客様が求める目標に合わせてフルカスタマイズすることができます。

(1)生産状況のモニタリング能力の向上と生産トラブルの低減、(2)レイアウトと作業効率の最適化、(3)工場内の手作業をリアルタイムで人間工学的にマッピングしたり、作業場の正確なデジタルレプリカにおける作業者の仮想トレーニング を実現します。

社会が抱える問題とその解決策

当社技術の主な理念として、お客様に導入する各仮想シナリオを非常に簡単に扱えるようにしており、コーディングスキルを必要としないため技術者はもちろん技術者でなくともどなたでも使用することができます。それにより、あらゆるステークホルダーとの協業を促進します。当社の技術を用いれば、トライアンドエラーを繰り返すだけで当初の問題を解決するよりも時間がかかってしまいがちなソフトウェアの複雑なコーディングを行わず、問題の素早い解決のみに集中できます。

自社・製品の強み

お客様に、3Dデジタルツインシナリオを提供し、工場の変更に応じたシナリオのアップデートを継続して支援します。マイナーアップデートはリモートで行い、大幅なアップデートについては大きな変更の影響を受ける工場のエリアを再スキャンします。

ビジネスモデル

デジタル化・連携された対象物件につき、m2(平方メートル)ごとにメンテナンス料を請求します。

Hack Osakaの参加目的

- 日本市場進出のため
- 資金調達

創立年	2017
ウェブサイト	infinitefoundry.com
所在地	サンカエターノ・ド・スル(ブラジル)
資金調達	50万米ドル(約5,700万円)
世界市場での実績	ブラジル、ポルトガル(EU)、アラブ首長国連邦
日本語対応	×(Hack Osaka 2022商談会では逐次通訳対応)

株式会社アジラ

分野: 防犯セキュリティ、事故/事件未然防止AI



設立年	2015
ウェブサイト	https://www.asilla.jp/
所在地	日本 東京
資金調達	1億円
世界市場での実績	プロダクト開発 (ベトナム) https://pr.asilla.jp/entry/AI-Smart-Warning
日本語対応	英語、日本語、ベトナム語、中国語



防犯セキュリティドメインに施設向けAI警備システム「アジラ」を提供。
世界トップクラスの人物の行動推定技術を保有。
7ヶ国の高度なIT人材が在籍し、日本とベトナムに拠点を持つグローバルスタートアップ。

社会が抱える問題とその解決策

我々のソリューションは防犯セキュリティ業界の深刻な人手不足、警備品質の低下を改善し、ひいては事故や事件の未然防止に貢献します。

自社・製品の強み

- ・大規模カメラの高速処理(精度を落とさずモデルを圧縮する技術を得意とする)
- ・認識精度の高さ・誤検知率の低さ(特定行動の正答率90%以上、誤検知率0.1%)
- ・AIの自律学習(場所・画角ごとに最適化し、標準から逸脱した違和感行動を検知)

ビジネスモデル

- ①顧客要件に応じたカスタマイズ製品開発のアウトソーシング (開発費+ライセンス料)
- ②自社プロダクトの販売 (サブスクリプション)

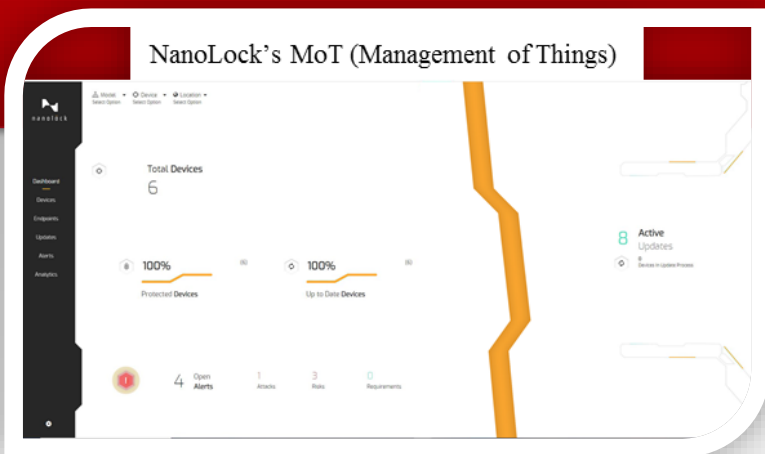
Hack Osakaの参加目的

シリーズB投資家マッチング、共同開発案件の獲得、
企業・プロダクト「アジラ」の認知度向上

NanoLock Security

nanolock

分野: サイバーセキュリティ、デバイスレベル、ゼロトラスト



NanoLockのゼロトラスト(すべての通信を信用しないことを前提にさまざまなセキュリティ対策を講じる)でデバイスレベルのセキュリティ保護によって、コネクテッドデバイスや産業機器の運用性を維持し、収益を守ることで、事業の継続性を保持することができます。

- サイバーイベントであろうと、ヒューマンエラーであろうと、デバイスや機器レベルで重要なコードやデータを不正に改ざんされることを未然に防ぐことができます。
- スマートメーター、産業機器、センサー、EV充電器、RTU(リモート端末装置)などのコネクテッドデバイスを、アウトサイダー・インサイダー・サプライチェーン上でのサイバーイベント・技術者のミス等から守ります。

NanoLockは、日本、イタリア、スペイン、スイス、オランダ、インド、シンガポール、アメリカ、イスラエルの主要な公益事業者、生産企業、大規模エコシステムパートナーと協業しています。

社会が抱える問題とその解決策

公益事業や工業生産におけるサイバー攻撃の脅威は、高度性、複雑さ、影響力の点で高まり続けており、コネクテッドデバイス・機器は最終的に侵害されてしまいます。

- 侵害されたデバイスや機器は、サービス運用性や収益を損ない、お客様・従業員・一般の人々の安全を脅かすこととなります。
- そのため、公益事業者や生産企業は、デバイスが設計・設定・校正通りに動作していることを常に確認する必要があります。

NanoLockは、必ずデバイスを意図したとおりに動作させます。 NanoLockのゼロトラストでデバイスレベルの保護機能は、産業機器の動作運用性を担保し、収益源とビジネスの継続性を確保します。NanoLockソリューションは、アウトサイダー・インサイダー・サプライチェーン上でのサイバーイベント・技術者のミス等複数の攻撃ベクトルに対して防御するよう設計されています。

自社・製品の強み

- デバイス・機器レベルで重要なコードやデータが不正に改ざんされることを防止します。
- インサイダー、サプライチェーン上の改ざん、さらにはヒューマンエラーも防止します。
- パフォーマンスや機能への影響はありません。必要な電力はほぼゼロです。
- 旧型、新型、電動、バッテリー式など、あらゆる機器に適用可能です。

ビジネスモデル

保護するデバイスごとの年間サブスクリプションモデルで、次の2つのライセンスタイプに基づきます。

- ライフタイム保護と認証管理されたローカル及びリモートアップデートを提供するSTANDARDライセンス
- 詳細なアラートや独自のフォレンジックデータ、アナリティクスなど、運用コストを大幅に節約する機能を備えたADVANCEDライセンス

Hack Osakaの参加目的

- 日本企業との協業のため。
- 投資家を見つけるため。



創立年	2017
ウェブサイト	https://www.nanolocksecurity.com/
所在地	ホド・ハシャロン(イスラエル)
資金調達	1,820万米ドル(約20億6,700万円)
世界市場での実績	日本、イタリア、スペイン、スイス、オランダ、インド、シンガポール、アメリカ、イスラエルの主要な公益企業、事業法人、大規模エコシステムパートナー
日本語対応	○